

組織名	公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター
-----	-----------------------------

## 1 組織概要

所在地	愛知県名古屋市中区金山町一丁目1番1号 金山南ビル内
TEL	052-678-2208(代)
FAX	052-678-2209
URL	http://www.nup.or.jp/nui/
e-mail	main@nup.or.jp
設立	1991年7月15日
設置都市等	愛知県名古屋市
代表者	馬淵 幸男(理事長)

## 2 組織動向

### (1) 沿革

設置経緯	これからのまちづくりには、地球環境、情報社会、高齢社会、都市経営などの視点と総合的な判断力、そして地域に根ざした着想と、市民、企業、行政の相互信頼に支えられた活動が必要となるが、こうした要請に応え、名古屋に関わるまちづくり・都市計画を支援するため、1991年度に設立された。
見直しの動向	2010年度より名古屋都市整備公社と合併し、2012年度に公益財団法人となり、名称を名古屋まちづくり公社とし、今後新たな役割が期待される。
役割(2019年時点)	○調査・研究 ○情報収集・提供 ○人材育成・交流

### (2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
常勤職員数	26人
うち常勤研究員数	5人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	名古屋都市センター内および総務部総務課で行っている。
市民参加、外部連携	市民研究員制度を行っている。(現在は休止中)

### (3) 会計

会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2019年度予算	110,223 千円	
2018年度決算	90,435 千円	
2017年度決算	93,537 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	基本財産運用収入
	3位	寄付金収入
	4位	事業収入
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

組織名	公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター
-----	-----------------------------

### 3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	○「アーバンアドバンス」(機関誌)(年度2冊発行) ○「ニュースレター」(広報紙)(年度3冊発行)
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:シンポジウムや講演会を開催する。施設内にて企画展示を行う。) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

### 4 特記事項

研究員の業務分担	—
研究員の専門性 育成の手立て	—
研究員のキャリアパス等	—
その他	—

### 5 2019年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
中川運河地区における住工 共生まちづくりに関する研究	<p>中川運河「モノづくり産業ゾーン」の取組促進には、運河沿岸だけでなく後背地を含めたエリアでの産業活性化やエリアブランディングを進める必要がある。  運河後背地は住工混在のまちとなっており、製造業事業者が現所在地のデメリットとして、住宅地との混在、工場用地の確保難を挙げている。  本研究では、中川運河地区の住工混在地における、「住工共生」のまちづくりに向けた方策を調査検討し提言する。</p> <p>(今後、当センターHPで公開予定)</p>
データ利活用に関する研究 ～スマートシティなごやを目指して～	<p>名古屋市は、中京圏、スーパー・メガリージョンの中心都市として、交流人口の増加や新たな価値の創造による持続的な都市の成長を目指している。  本研究では、ICTやデータを利活用した都市魅力向上策として多くの都市で取り組み始めているスマートシティの推進を目指し、名古屋市の取り組む方向性を示すとともに、観光分野に着目したデータ利活用について検討する。</p> <p>(今後、当センターHPで公開予定)</p>
成長し続ける名古屋のまち づくりに向けて～イノベーションの観点から～	<p>リニア中央新幹線開業によるスーパー・メガリージョンの形成に伴い、名古屋は三大都市圏の一角として日本の成長を先導することなどが役割として求められる。  しかし、人口減少や100年に一度といわれる自動車産業を取り巻く環境の変化は当地域に影響を及ぼすことが予想されている。  こうした環境下でも名古屋が成長していくために、イノベーションが重要であるとの認識のもと、イノベーション創出を促す都市のあり方について追求する。</p> <p>(今後、当センターHPで公開予定)</p>

組織名	公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター
無電柱化によるまちづくりについて	<p>無電柱化は、災害の防止や安全かつ円滑な交通の確保及び良好な景観の形成の観点から計画的に実施されてきたが、近年、災害の激甚化、高齢者の増加、訪日外国人をはじめとする観光の需要の増加等により、その必要性が増している。</p> <p>無電柱化の推進に向けたコスト縮減とともに、無電柱化によるまちの魅力向上について検討することで、無電柱化によるまちづくりを推進する。</p> <p>(今後、当センターHPで公開予定)</p>
近年の災害とハザードマップについて	<p>近年、相次ぐ災害の中、ハザードマップには災害リスクを伝えるだけでなく、迅速な避難行動に結び付けるなど様々な役割が期待されている。</p> <p>本研究では、自治体の取り組みと住民がどのようにハザードマップを見て、利用しているのかについて調査したものである。</p> <p>(今後、当センターHPで公開予定)</p>
ライフステージの変化に伴う居住地選択に応じた都市空間形成戦略	<p>人口減少や高齢者の増加などを背景とし、持続可能な都市としていくために、立地適正化計画として「なごや集約連携型まちづくりプラン」(2018年3月)が取り纏められている。同プランにおける居住の誘導の考え方として、今後人口減少が予測される中、市外から本市への転入やライフステージの変化による転居と言った機会をとらえた居住誘導がはかれるよう、駅を中心とした歩いて暮らせるまちづくりを推進することなどが位置付けられている。</p> <p>今後の居住誘導にかかる施策を効果的に実施していくためには、ライフステージの変化に伴う居住地選択のニーズを調査し把握することは重要である。また、人口増減の要因は、出生や死亡等の人口構造の変化に起因する自然増減と、主に転居による社会増減に大別され、居住地選択のニーズを定量的に把握する上では、社会増減の実態を把握することは肝要である。</p> <p>本調査研究では、目標とする立地適正化計画の推進のために、社会増減の傾向を分析し、特に社会増加に着目したライフステージごとの居住地選択の要因分析を通じて、居住地選択要因を明らかにし、ライフステージの変化を捉えた居住誘導を図る居住空間形成に向けた提言を行う。</p> <p>(今後、当センターHPで公開予定)</p>